



# グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)

(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

## 運用者が語る「ロボティクス」の今 ～ポートフォリオ・マネージャー・インタビュー～

2019年12月、当ファンドのポートフォリオ・マネージャーであるチアーズ・ガイザー氏が来日し、これまでの運用や、運用者から見たロボティクスの今後の視点などについて、インタビューいたしました。本資料では、その内容についてご紹介いたします。

### ＜本資料でご紹介する4つの質問＞

1. これまでの良好なパフォーマンスの背景について、教えてください。
2. 運用でうまくいったこと、うまくいかなかったことについて、教えてください。
3. 当ファンドにおけるロボティクスの定義と、今後注目するロボティクスの分野について、教えてください。
4. 当ファンドの今後の展望を教えてください。



チアーズ・ガイザー  
ラガード・アセット・マネジメント・エルエルシー  
ポートフォリオマネージャー/アナリスト

インタビューの様様を知りたい方は、こちらをチェック！

スマートフォンでQRコードを読み取ると、動画が見られます。



## 設定から4年、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移

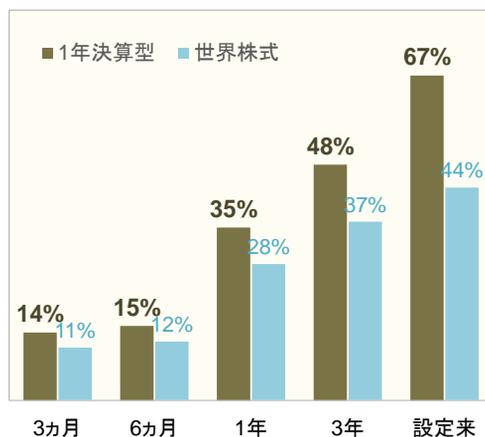
### ＜基準価額(1年決算型)と世界株式(配当込)の推移＞

(円、ポイント) (2015年8月31日(設定日)～2019年12月30日)



### ＜期間別騰落率＞

(2019年12月末時点)



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 世界株式: MSCI Worldインデックス(米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の世界株式の値に当日の為替を適用して算出。

※ 世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# 1 これまでの良好なパフォーマンスの背景について、教えてください。

## 世界的な自動化の流れが、好パフォーマンスの原動力に

- 当ファンドの好調な運用成績の背景には、世界的なメガトレンドである自動化の影響があると考えています。自動化の主な原動力としては、社会の高齢化といった長期的な人口構成の変化や技術革新に伴う自動化、自動化ソリューションのコスト低下などの流れが挙げられます。
- プロセッサやメモリーなど、自動化に必要な不可欠なハードウェアの導入コストの急激な低下、クラウド・コンピューティング分野の成長、そしてマテリアル・サイエンス(材料科学)において進展が見られたことで、自動化の適用範囲は、従来の産業用ロボットのみならず拡大しています。

### 「自動化」をテーマに、あらゆる地域や分野の中から投資機会を発掘

- 「グローバル・ロボティクス株式ファンド」では、あらゆる地域における自動化に係る製造業の現場から家庭内、病院など全てのエンドマーケット、ならびに、自動化を実現するために不可欠な技術や部品を手掛ける企業の中から、最良な投資機会を発掘することに努めています。これにより、自動化のトレンドからファンド全体の長期リターンの向上に注力すると同時に、ポートフォリオの分散化とリスク管理を図っています。
- 私たちはこの4年間、当ファンドを通じて、幅広いテクノロジーの進化によって新たな投資機会が生まれることを目の当たりにしてきました。自動車業界やeコマース、病院などにおけるロボティクス化の加速が顕著な例といえます(右図参照)。

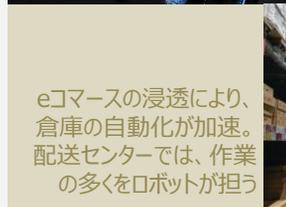


### わずかこの4年でも、テクノロジーは幅広い分野で進化

<ロボティクス化が加速した顕著な例>



自動車業界では、電気自動車やコネクテッドカー、自動運転など、「ロボティクス」な自動車の開発の波



eコマースの浸透により、倉庫の自動化が加速。配送センターでは、作業の多くをロボットが担う



病院では、高度な医療用ロボットを用いた医療処置が増加

写真はイメージです。

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手した情報などを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者が見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

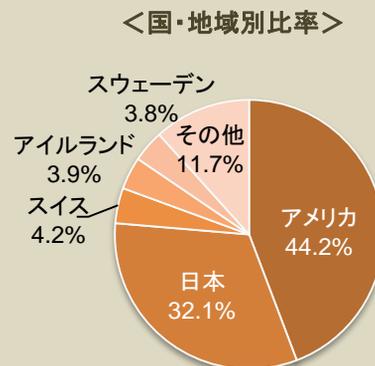
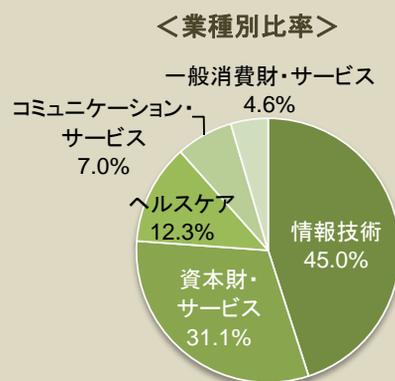
## 2 運用でうまくいったこと、うまくいかなかったことについて、教えてください。

### 半導体やヘルスケア関連へのポジションが、大きくリターンをけん引

■個別銘柄の運用成績への寄与度の面では、**エネルギー・セクターのみが軟調**となりました。エネルギー・セクターでは、海洋石油探査・生産用の遠隔作業機のメーカー2社がマイナスに寄与しました。その一方、投資比率の高い**半導体製造装置と医療テクノロジーの関連銘柄が、主にリターンを牽引**しました。多くの主要AI(人工知能)関連銘柄も高いリターンを上げました。

■銘柄選択については、**規律ある投資姿勢を貫くことが重要**だと考えています。例えば、成長だけを重視するのではなく、財務体質やキャッシュフロー、株価水準などを含めてバランスがとれているかどうかを見ていくことが、長期的な投資リターンの獲得には不可欠だと考えています。

#### 当ファンドのポートフォリオ概要 (2019年12月末現在)



#### <組入上位10銘柄>

組入銘柄数: 47銘柄

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.2%
2	キーエンス	日本	情報技術	5.1%
3	ABB	スイス	資本財・サービス	4.2%
4	日立製作所	日本	情報技術	3.9%
5	シュナイダー・エレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.7%
6	インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.5%
7	ハネウエル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	3.4%
8	ヘキサゴン	スウェーデン	情報技術	3.4%
9	ファナック	日本	資本財・サービス	3.0%
10	ダイフク	日本	資本財・サービス	3.0%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。  
 ※各比率は四捨五入しており合計が100%としない場合があります。  
 ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手した情報などを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

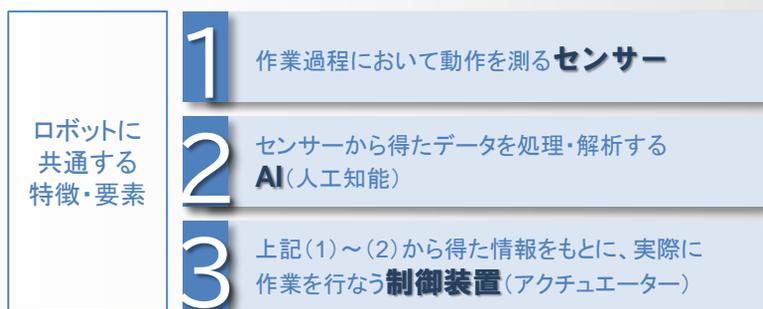
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 3 当ファンドにおけるロボティクスの定義と、今後注目するロボティクスの分野について、教えてください。

ロボティクスとは、自動化が幅広く導入されていくことであり、この流れを加速させるIoTの進化や5G導入は注目点とみています。

- ロボティクスの定義とは、自動化が幅広く導入されていくことであると考えています。自動化やロボティクスの主な特性は、人間が行っていた以上の仕事や役割を、機械が人間に代わって行なうことにより、効果を高めることです。

なお、ハードウェアとソフトウェアの両方を含むすべてのロボットは、次の共通する特徴・要素で構成されています。



【例えば】

自動車会社の製造ラインでは、

- 1) フレームの溶接箇所をセンサーが見分け、
- 2) コンピューターが、何までの程度溶接するかを判断し、
- 3) ロボット・アームがその作業を行なう

産業のデジタル化の進展により、期待が膨らむ「デジタルツイン」

実際の工場での製造ライン



PC上で再現した製造ライン



現実の工場の製造ラインではできなかった条件を再現できる「デジタルツイン」により、広がる新たな可能性

写真、イラストはイメージです。

- そして現在、IT(情報技術)とOT(運用技術)の融合により、ますます多くの一般的な産業用業務の自動化が可能になっています。これは、運用業務をソフトウェアで行なえるようにすることを意味しており、産業のデジタル化の核となります。

- なかでも足元では、「デジタルツイン」の運営モデルなど、期待が膨らむような開発が急増しています。「デジタルツイン」とは、製造ラインや組み立てラインなどの大規模な工場のプロセスを、リアルタイムに、仮想シミュレーションすることで、これまで現実ではできなかった生産条件の効果や故障などを予測したりできることから、期待が高まっています。

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手した情報などを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドにおけるロボティクスの定義と、今後注目するロボティクスの分野について、教えてください。

- このようにテクノロジーの進化を牽引するイノベーションは、IoT(モノのインターネット化)の台頭や、5G(第5世代移動通信システム)の本格展開においても起きています。

IoTは、大規模なネットワークを構築し、さらにネットワークの自動化を可能としますが、これがまさに、インフラ分野におけるイノベーションの土台となります。スマート・グリッドやスマート・ファクトリー、将来的にはスマート・シティを想像してみてください。スマート・シティでは、自動運転車によって街全体がつながるのではないかと想像します。そして、一般家庭でも、やがて完全自動化されるかもしれません。これらをすべて可能にするには、膨大な量のデータをリアルタイムに処理・解析しなければならず、そこに5Gが登場するわけです。

- 自動化やロボティクスのテクノロジーの進化は、世界的に大きな社会構造の変化を、少なくとも、向こう2~3年は確実に推進していくでしょう。



AIやIoTの進展、5Gの本格展開により、あらゆるものが自動化され、ネットワークでつながる「スマート化」の進展が見込まれる

IT技術の活用により、電力供給、需給の最適化をめざす「スマート・グリッド」



AIやIoTの進展により、さまざまな自動化・効率化が期待される「スマート・シティ」

上記はイメージです。

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手した情報などを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 4 当ファンドの今後の展望を教えてください。

景気サイクルは、いよいよ底打ちへ

ロボティクスと自動化の新たな時代は、  
これから幕開けになるとみえています。

■ロボティクスと自動化への投資は、当然ながら資本財やテクノロジーの関連企業も対象となります。これらのセクターは、顧客の新規生産設備への投資に依存する面があるため、本質的に景気動向に左右される側面があります。当ファンドの設定以来、世界景気は2017年後半にピークを打ち、**2019年末にボトムを迎えた**と見ており、**一つの景気循環(サイクル)を経験しつつある**と思われれます。

■この景気循環が特に顕著に起きたのは自動車業界と半導体業界ですが、3C(コンピューター、通信、コンシューマーエレクトロニクス)、機器製造および組み立て分野でも見られました。グローバル製造業PMI(購買担当者指数)や工作機械の受注など、**マクロ経済や産業の指標は、設備投資の動向が次の上昇サイクルに向かう**可能性を示しており、これはロボティクスと自動化関連銘柄への投資にとって良い兆候といえます。

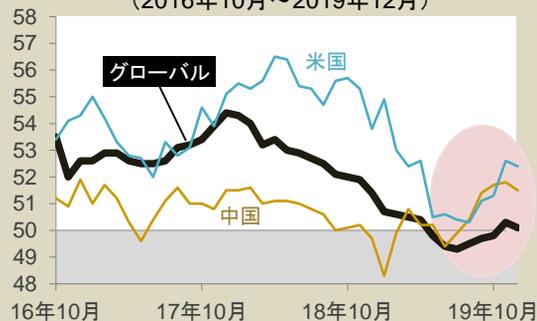
■同時にまた、もっと重要な点として、構造的なテクノロジーの枠組みやそれを可能にするITとOTの融合、IoT、5Gなどの展開は、**まだ初期段階にすぎません**。さらに、医療用ロボット、食料や飲料の製造プロセスの自動化、eコマースのバリューチェーンを含むロジスティクスなどの一部最終製品については、いまだに普及率は低く、今後の成長は極めて長期にわたると見込まれています。

■このように、「第4次産業革命」はまだ始まったばかりで、ロボティクスと自動化の新たな時代はこれから幕開けになると見えています。イノベーションの長い旅路は始まったばかりです。私たちとの旅路を今後も楽しんでいただければ幸いです。



### 製造活動の先行きを示す製造業PMIは 好不況の境目の50超え

＜製造業PMI(購買担当者指数)の推移＞  
(2016年10月～2019年12月)

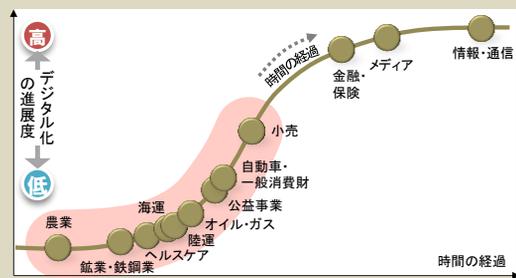


出所:Markit

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### デジタル化の流れは、 多くの産業でまだ始まったばかり

＜各産業のデジタル化の発展段階のイメージ＞



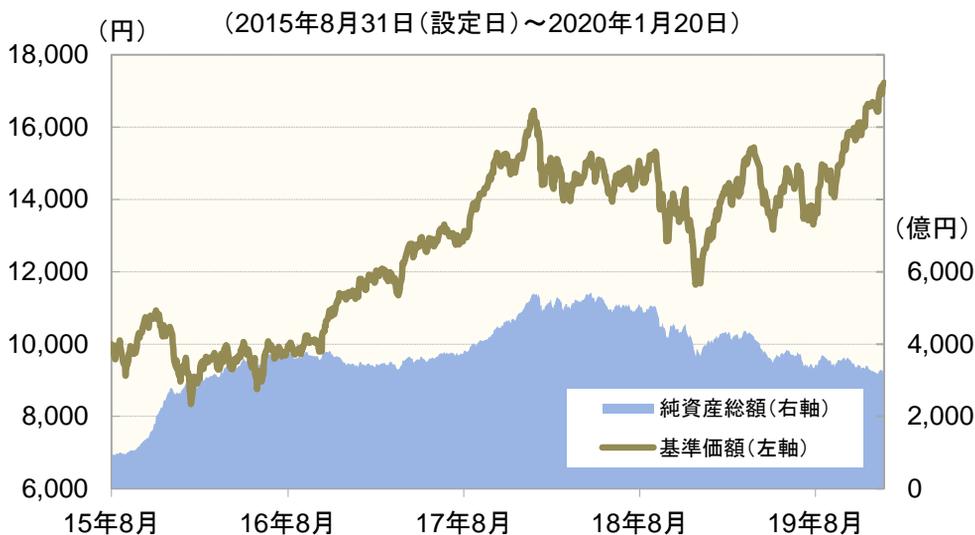
ABBの資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、日興アセットマネジメントが当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラザード社からのコメントと、当社が入手した情報などを基に作成したものです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移

### 1年決算型



#### <分配金実績>

2016年7月	0円
2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円

#### <基準価額>

17,221円

#### <純資産総額>

3,278億円

(2020年1月20日現在)

### 年2回決算型



#### <分配金実績>

2016年	1月	0円	7月	0円
2017年	1月	1,000円	7月	1,200円
2018年	1月	1,600円	7月	500円
2019年	1月	0円	7月	0円
2020年	1月	1,500円		

#### <基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

17,143円

(税引前分配金控除後)

10,319円

#### <純資産総額>

3,267億円

(2020年1月20日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることに留意ください。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移

### 為替ヘッジあり・1年決算型



<分配金実績>

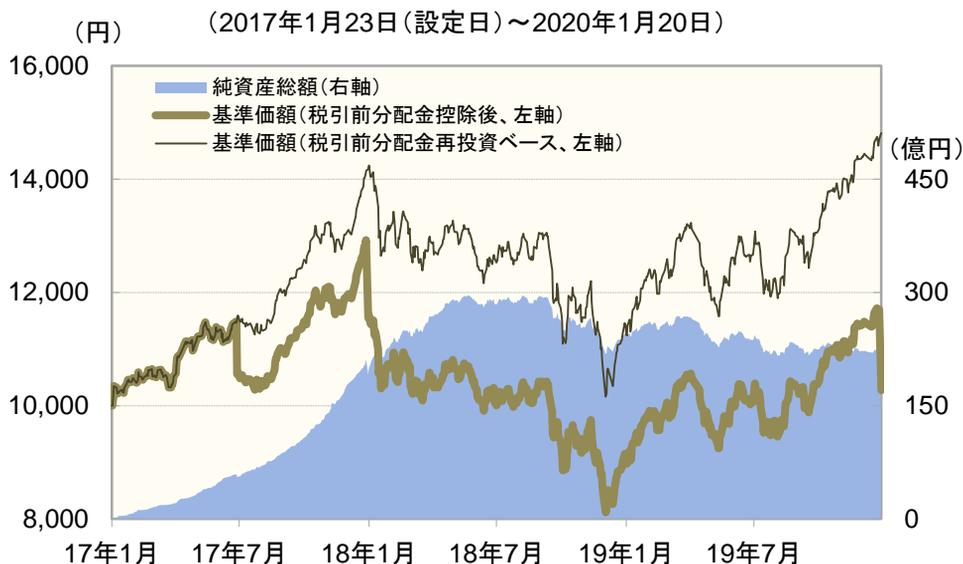
2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円

<基準価額>  
14,875円

<純資産総額>  
245億円

(2020年1月20日現在)

### 為替ヘッジあり・年2回決算型



<分配金実績>

2017年7月	1,000円
2018年1月	1,400円
2018年7月	200円
2019年1月	0円
2019年7月	50円
2020年1月	1,500円

<基準価額>  
(税引前分配金再投資ベース)  
14,814円  
(税引前分配金控除後)  
10,276円

<純資産総額>  
195億円

(2020年1月20日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様  
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 2025年7月22日まで(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 2025年7月22日まで(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.85% (税抜3.5%) 以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.936% (税抜1.76%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは  
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号			
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号			
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
ぐんま証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○		
三象信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
静銀アイエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○		
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号			

(次ページに続きます)

**投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは  
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)**

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富士銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
株式会社富士第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○		
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
のり共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
浜松野田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
フィアリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号	○		
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jメルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ Jメルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
福岡信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○		
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

**グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)**

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		

(次ページに続きます)

**投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは  
グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)**

(前ページより続きます)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	○	○
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号	○	○	○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○	○	○
おみやぎ信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○	○	○	○
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○	○	○	○
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	○	○
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号	○	○	○	○
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号	○	○	○	○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○	○	○	○
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	○	○
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号	○	○	○	○
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号	○	○	○	○
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号	○	○	○	○
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○	○	○	○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○	○	○	○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○	○	○	○
静銀ティエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○	○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	○	○
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	○	○
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○	○	○	○
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号	○	○	○	○
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○	○	○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○	○	○	○
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	○	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○	○	○	○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○	○	○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○	○	○	○
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○	○	○	○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	○	○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○	○
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○	○	○	○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○	○
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○	○	○	○
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○	○	○	○
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	○	○
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○	○	○	○
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○	○	○	○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○	○	○	○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○	○	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○	○	○	○
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

**投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは  
グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)**

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

**グローバル・ロボティクス株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)**

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

**nikko am**  
日興アセットマネジメント

